

近年、さまざまな機器がインターネットとつながり、膨大なデータを取り扱うコンピューティングアーキテクチャーと、蓄積されたデータを学習し、認識・推論を行う AI 技術によって、これまでとらえられてこなかった人や設備の動き、そこで取り扱われている商品やサービスの状況、その提供を受ける生活者の振る舞いと属性、そして私たちの暮らす街の情報などが、データとして蓄積されるようになりました。

これらのデータは企業を超えて共有され、AI 技術を用いたシステム（AI システム）が連携することで、従来は独立していた業務プロセスが繋がり、効率化・高度化され、環境・循環型経済・人権など国連が持続可能な開発目標(SDGs)で取上げる社会課題の解決に大きく寄与することが期待されています。

一方で、これらのネットワーク化された AI システムは、その複雑さから適切な利用、運用および管理がなされず、個人のプライバシーや多様性および公平性を損なうなどの想定していなかったリスクを生み出し、社会に対してネガティブな影響を与えているケースも存在します。

このため、多くの国や組織で AI 技術並びにデータの利用が及ぼす正負の影響を認識し、対応を検討するために、これらの利用に関する原理原則が作成され、便益とリスクのバランスをとるための取り組みが行われています。

BIPROGY グループの AI 倫理指針

BIPROGY グループは、「先見性と洞察力でテクノロジーの可能性を引き出し、持続可能な社会を創出する企業」として、「レジリエンス（自律分散した生存力・復元力のある環境）」「リジェネラティブ（再生型ネットポジティブ社会へ）」「ゼロエミッション（デジタルを活用した環境貢献、環境負荷の軽減）」の3つの社会インパクトを道しるべにビジネスを推進することで「デジタルコモンズ（社会の共有財）」を創造し、誰もが幸せに暮らせる社会の仕組みづくりにつなげたいと考えています。

この仕組みづくりに欠かせない AI システムが社会に与える功罪両面について考え、ステークホルダーと共にリスクへの適切な対応を図った上で、利用による様々な可能性を引き出すべく、当社グループの AI に関する倫理指針を表明します。

本指針は、AI システムや AI 技術を用いたサービスに関するビジネス全体を対象とし、これらを支える技術の開発や、採用されている技術が自社開発か否かにかかわらずこれらの利用や販売に関して適用するものとします。

BIPROGY グループの役職員は、以下のことに努めます。

1. **持続可能な社会の実現を目指すエコシステムのパートナーとともに、データと AI 技術の可能性を引き出します。提供する AI システムが広く社会で受け入れられるよう、利用者や社会に与える正の影響と共に負の影響についても認識し、エコシステムのパートナー、一般の利用者、外部の専門家など各ステークホルダーとも共有の上、必要な対応を進めていきます。**

2. AI システムの持つ便益とリスクを適切に認識し対応を検討できる人材を育成するため、事例の共有や社内 AI 教育を行います。
3. AI システムの提供により、利用者及び第三者の生命・身体・財産に危害が及ばないよう配慮します。また、提供により得た優越的な地位を濫用してデータ主権者に不利益を与えないよう配慮します。
4. AI システムの役割を検討する際には、人間の尊厳と個人の自律を尊重し、利用者が AI システムに過度に依存しないよう、適正な範囲及び方法で人との役割分担を行うよう検討します。
5. AI システムが必要とするデータを扱う際には、セキュリティを確保するとともに、プライバシーが侵害されないよう配慮します。また、データの品質に留意し、不正確なデータを用いないよう留意します。
6. AI システムの行なった判断にはバイアスが含まれる可能性があることを認識し、個人及び集団が不当に差別されないよう配慮します。また、学習に用いるデータの質、入出力の検証可能性及び判断結果の説明可能性に留意します。
7. AI システムの適用・提供にあたっては、業容に合わせて便益とリスクを評価し、必要に応じてガイドラインやルールを検討します。また、その後も状況の把握を続け、必要な対応を行います。
8. 本指針は、法令や社会の動き、それらを受けた受容性の変化に合わせ、エコシステムのパートナー、一般の利用者、外部の専門家などのステークホルダーとの対話を通じて、継続的に改訂を行います。

制定日 2020 年 2 月 3 日

改定日 2022 年 5 月 16 日